

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23002	老人福祉センター等のあり方について	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	菊川 正善		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	老人福祉センター等の利用料についてはすべて無料となっているが、受益者負担の観点から、利用状況により有料化の可否及び内容等について検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	他市センター等の状況把握						
平成24年度	実施	指定管理者など関係部署と協議						
平成25年度	実施	受益者負担のあり方及び導入計画の検討						
平成26年度	実施	条例等の改正						
平成27年度	完了							
成果指標	指標名	利用料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	0	0	0	
	実績値	0	0					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額					0	0
		実績額					0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		平成26年度までは現行どおり(無料)。 平成27年度から有料化を予定。 利用料については検討結果を踏まえて決定するため、現時点では未定とする。						

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23002	老人福祉センター等のあり方について	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	下 隆明	担当者	菊川 正善		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	実施	指定管理者など関係部署と協議						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	老人福祉センター等の現状と問題点の検討			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	中核市及び近隣市における老人福祉センターの利用料等についての調査結果を取りまとめた。指定管理者とともに施設の現状を把握し、問題点を洗い出ししているところである。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	利用料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	その他	コメント	0		0		
	進捗状況【活動】	計画どおり		老人福祉センターは、60歳以上の方であれば誰でも気軽に利用できる施設であり、特定の個人、団体が独占的に使用しているものとは性質を異にするものである。また、家にひきこもりがちな高齢者が外に出て仲間づくりをする場を提供する機能を果たしており、高齢者がいきいきと暮らす環境づくりに寄与している。今年度実施した中核市、近隣市の状況調査においても有料化はほとんどなされていない結果が得られた。これらのことから、入館料の有料化については行わない方向で考えているが、更に課題を検討していく。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	陶芸釜等の利用については、近隣センターなど他の施設における受益者負担との整合を図り見直しを行うこと。				
	方向性	継続実施						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23006	証明書発行手数料の有料化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	274000	学校教育部 学校教育課	責任者	浮谷 満	担当者	島崎 正人		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳入増加							
最終目標	今まで無料で行っていた卒業証明書, 成績証明書, 調査書などの証明交付について県内公市立高校にあわせ手数料を徴収する(在校生は無料)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	学校教育部, 財政課, 行政改革推進課と調整の結果平成24年度に学校教育課が柏市立高等学校授業料等徴収条例の改正を行うこととなった						
平成24年度	完了	柏市立高等学校授業料等徴収条例の改正(学校教育課)・徴収準備・周知						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	証明書発行手数料の徴収				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			90	90	90	270	
	実績値							
効果額	歳入増加	計画額			90	90	90	270
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	90	90	90	270
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23006	証明書発行手数料の有料化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	274000	学校教育課 学校教育課	責任者	浮谷 満	担当者	島崎 正人			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	柏市立高等学校授業料等徴収条例の改正(学校教育課)・徴収準備・周知							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	柏市立高等学校授業料等徴収条例の改正								
2	保管・領収書などの検討					○			
3	校内調整					○			
4	徴収経費の予算計上					○			
5	学校ホームページでの周知						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	12月市議会において、柏市立高等学校授業料等徴収条例の一部改正を行うため、議案の提出等計画通り手続きを進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	証明書発行手数料の徴収		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	達成(効果次年度)	コメント	12月市議会において、柏市立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正し、平成25年4月1日より、在校生に係るものを除き一通につき400円の証明書発行手数料を徴収することとなった。					
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	継続的に見直しを図ること。					
	方向性	完了(目的達成)							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	推進担当	
取組年度	H23	～	H25				
効果	歳入増加	歳出削減					
最終目標	学校施設利用への市民ニーズを踏まえ、利用の促進を図るとともに、他制度(目的外使用)との整合性を図り、受益者負担の導入を行う。負担金については、効率的な活用を図る。また、管理指導員のあり方について見直す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度は当初予定されていた小学校39校、中学校20校について開放を実施した。</li> <li>受益者負担についてスポーツ推進審議会に諮った。</li> </ul>					
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>他制度(目的外使用)との公平性を確保した受益者負担の再検討</li> <li>管理指導員業務及び報酬の改善</li> </ul>					
平成25年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担導入に関する条例、規則などの法整備</li> <li>管理指導員報酬等事業経費の軽減</li> </ul>					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数				単位	校
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	0	62	63	63
	実績値	0	0				
効果額	歳入増加	計画額	0				0
		実績額	0				0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					施設利用について、公平性が保たれる。		

## アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	草野 啓治	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他制度(目的外使用)との公平性を確保した受益者負担の再検討</li> <li>・管理指導員業務及び報酬の改善</li> </ul>							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	管理指導員業務及び報酬の見直しの検討			○	○	○			
2	開校小学校及び未実施校の開放の検討			○	○				
3	他制度との調整(指導課)			○	○				
4	受益者負担方法の検討			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担については、電気代等、実費負担を徴収する方向で、他市の状況調査等を進めている</li> <li>・管理指導員業務については、各学校の実態調査を踏まえ、業務内容や報酬等の見直し(削減)を進めている。</li> <li>・未実施校は、年度内又は来年度実施に向け調整を進めている。</li> <li>・他制度との調整は、指導課との協議を進めている。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					0			0	
	達成状況【成果】	その他		コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳出削減として、管理指導員については、配置の必要性について検討した結果、平成25年度から3か年をかけて廃止することとした。受益者負担については、電気代等の実費経費を中心に、実施方法等について、引き続き検討していく。</li> <li>・未実施校は、平成25年度当初に全て実施となった。</li> <li>・指導課との協議の結果、平成25年度中に他制度(目的外使用)と一元化を進めることとなった。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	管理指導員の報酬費が削減されることにより、平成25年度から歳出削減の効果額として計上する				
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	検討結果を踏まえて、早急に実施すること。				
	方向性	継続実施							

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	23008	配食サービス事業負担金の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	関口 陽悦	
取組年度	H24	～	H24				
効果	歳入増加	歳出削減	その他改善				
最終目標	平成23年度まで利用者を一般と生活保護受給者に分け利用料をそれぞれ600円と300円に設定していたが、受益者負担の観点から、一律600円の負担金に改め、サービスを提供する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		平成24年4月の利用分から、生活保護世帯1食あたりの負担金300円を改め、一般の世帯と同様一律600円とすると共に、市が直接委託事業者と契約を結ぶ。					
平成24年度	完了	1食あたりの負担金を一律600円とする。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	受益者負担金額				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		4,196	4,196	4,196	4,196	4,196
	実績値		△ 7,591				0
効果額	歳入増加	計画額	4,196	4,196	4,196	4,196	16,784
		実績額		△ 7,591			
	歳出削減	計画額	6,254	6,254	6,254	6,254	25,016
		実績額		27,781			
	計	計画額	10,450	10,450	10,450	10,450	41,800
		実績額		20,190			
	見込まれる その他効果 (金額以外)		利用者負担の 適正化	利用者負担の 適正化	利用者負担の 適正化	利用者負担の 適正化	

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23008	配食サービス事業負担金の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	関口 陽悦		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	1食あたりの負担金を一律600円とする。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	関係機関, 利用者周知			○				
2	利用者負担金の納付勧奨			○	○	○	○	
3	利用者アセスメント			○	○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	負担金の変更で直接影響のあった生活保護世帯の利用者に対し, 個別訪問を実施し利用状況の把握や今後の動向調査を行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受益者負担金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					4,196			△ 7,591
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	自己負担額を上げたことや新規者の伸び悩みなどによる利用者数の減少から, 収入額としては減少の見込みである。但し, 成果指標には表れていないが, 歳出については計画値より大幅に削減されており, 事業全体としては達成していると考え。新規利用の伸び悩みの原因については, 民間事業者による配食サービスが増加していることが大きな要因と考えられ, 民間サービスに対して市の配食サービスのPRが不足しているため, ケアマネジャー等への周知を図っていく。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では, 厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として, 新規, 縮小見直し, 廃止等事業の抽出を行い, 今後10年間のスケジュール, データ分析, 事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は当該行程表に基づき推進するが民間事業者による同事業の実態等も踏まえて今後の事業のあり方検討を行うよう指導したい。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	23009	市民ギャラリー使用料の改定		作成日	H24.4.1		
担当部署	280400	生涯学習部文化課		責任者	海野 修		
取組年度	H24	～	H24				
効果	歳入増加						
最終目標	平成23年度まで実質変更の無かった市民ギャラリー使用料を改定することで、受益者負担の公正化を図る。 改定にあたっては、24～25年度に段階を踏み、急激な値上げを抑え、最終的に26年度に1日あたり25,200円で固定する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		24年度からの使用料改定に向けて、議案にかける。(現行1日16,800円)					
平成24年度	完了	改定後使用料1日21,000円					
平成25年度		改定後使用料1日21,000円					
平成26年度		改定後使用料1日25,200円					
平成27年度							
成果指標	指標名	使用料収入				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	5,006	6,258	6,258	7,510	7,510	7,510
	実績値	4,956	6,069				0
効果額	歳入増加	計画額	1,302	1,302	2,554	2,554	7,712
		実績額	1,113				1,113
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	1,302	1,302	2,554	2,554	7,712
		実績額	1,113				1,113
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23009	市民ギャラリー使用料の改定	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	海野 修	担当者	文化担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了	改定後使用料1日21,000円						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成23年度に、市議会の議決を経て、市民ギャラリーの1日当たりの使用料を、平成24年4月1日から21,000円に、平成26年4月1日から25,200円とする内容の条例改正を行ったため、本件事業は完了とする。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	使用料収入	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					6,258			6,069
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成24年4月1日より使用料を1日21,000円に改定。今後、平成26年4月1日に使用料を25,200円に固定することで本事業は完了する。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本市の受益者負担の考え方に基づく市民ギャラリーの料金改定を実施したのに伴い、今後も良好な維持管理を継続するとともに、市民の皆さんに受益者負担について理解が図られるよう努める必要がある。				
	方向性	完了 (目的達成)						